

毎月11日掲載

防災・減災のページ

第96回巡回ワークショップ @東松島

むすび塾

「震災を機に店同士のつながりが強まり、連絡を密にしている」と言うのは、さくら新聞店主長桜井朋洋さん(45)。台風19号で配送トラックの到着時

各店は震災後、設備の見直しや備蓄物資の拡充に着手。同市赤井の佐藤新聞店主佐藤陽介さん(42)は「震災では発電機が水没したので、2階に置くようにした」と説明した。

語り合ひで、同市小野の横山新聞店主横山秀人さん(32)は震災発生直後を振り返り、「膝まで水につかっていた社員は従業員と、震災発動から配達に出た読者以外にも無償で新聞を配った」と述べた。

震災で東松島市は津波に襲われ、市街地の3分の2が浸水し、1089人が犠牲になったほか、1万1077棟が全半壊した。語り合ひの前に参加者は同市矢本のさくら新聞店を訪れ、当時の浸水の状況や、震災後に配備した電気自動車など災害時の備えについて説明を受けた。

新聞販売店の取り組み

河北新報社は昨年12月12日、通算96回目の巡回ワークショップ「むすび塾」を東松島市の蔵しつパークで開いた。東日本大震災の被災地で新聞を配り続けた市内の新聞販売店主と従業員、減災・復興支援機構(東京)の役員ら8人が参加。震災と昨年10月の台風19号の教訓を踏まえて、従業員の安全確保や事業継続に向けた対策の大切さを確認した。

■むすび塾に参加して



●つなかりを痛感 震災時は避難所に新聞を届けると涙ながらに喜ばれ、地域とのつながりを痛感した。ただ、当時は「何となく配れ」という根拠もなかった。震災後は「人命が最優先」と割り切り、災害時は状況を見て判断している。さくら新聞店主長・桜井朋洋さん(45)



●情報伝達一斉に 台風19号では配達に来ようとする従業員を電話で止める状況が一晩続いた。従業員は「読者に届ける」と一心を思っているが、安全が最優先。メールなどを使い、一斉に情報や指示を伝えられるようにしたい。さくら新聞店主長・山吉徹さん(43)



●対応の指針必要 震災時は店にいたが、津波の意識はなかった。幸い自宅と店は浸水を免れた。災害時でも従業員が配達のために出社するかもしれないので、店から離れない気持ちがある。店独自の災害に関するガイドラインを考えたい。横山新聞店主・横山秀人さん(32)



●店主防災学んで 台風19号では通行止めや冠水した道路があり、迂回路を使って配達した。何とか新聞を届けようという工夫したが、土地が低い配達先もあり厳しかった。店主には防災を学んでもらい、従業員に適切な指示を出してほしい。横山新聞店主・佐藤陽介さん(42)



●危機感持たない 震災発生直時は仙台市内で働いていた。3日後に赤井の妻家に帰ったが、17日浸水し、発電機も水没していた。家族とは避難所で再会できた。震災から時間がたつて危機感が薄れているので、意識を養ってほしい。佐藤新聞店主・佐藤陽介さん(42)



●早めの避難徹底 台風19号で、初めて小学校の体育館に避難した。人目に触れず妻が0歳児に母乳を与えられる場所がなく困った。むすび塾で命が大事だとあらためて感じた。店として早めの避難などの備えを徹底したい。佐藤新聞店主・佐藤陽介さん(42)

東松島

震災時避難所に無償配達

■助言者から

今後強まる予防的措置

台風襲来時に電車が計画運休するように、今後は大災害の前の予防的な流れが強まる。従業員には使命感があるので、社長が配達中止を明言すべきだろう。SNS(会員制交流サイト)などで情報伝達や安全確認を訓練するのもいい。従業員がハザードマップ

で配達ルートのどこに危険箇所があるか、確認しておくのも大切。配達時にどう自分の身を守るか、頭を整理しておいてほしい。

大手企業と違い、販売店は地域密着。普段から地元と連携し、被災時も情報提供や物資の配布支援などで貢献できれば素晴らしい。



減災・復興支援機構専務理事 木村 拓郎さん(70)

社長が率先して避難を

配達員は災害時に地域の情報を集められる。新聞を届けながら、新聞社の特派員のように地域情報を速報的に発信できれば、やりがいにもなる。最近では携帯電話の通信網を利用し、複数の店に同時通話できるIP無線もある。従業員に持ってもらえば

情報を共有でき、安全確保や安全確認にも有効だ。従業員が「この会社のために」と思える会社づくりにすることが、被災後の事業継続につながる。ただ、災害時は率先して避難し、「社長も逃げるほどの事態」と判断してもらいたい。この考えだ。

減災・復興支援機構専務理事

宮下 加奈さん(50)

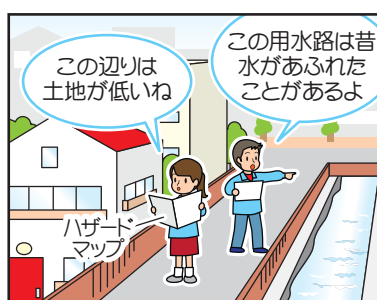


東日本大震災をはじめとする自然災害の被災体験を振り返り、防災の教訓や避難の課題を考えてみませんか。町内会や学校、職場など少人数の集まりが対象です。開催費用は無料。随時、開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教育室(022-211-1591)。

次回むすび塾は1月下旬、仙台市青葉区で開催します。

従業員の安全確保のために(イラストは新聞販売店のケース)

平時



地域の危険な箇所を調べ被災時の対応を決めておく

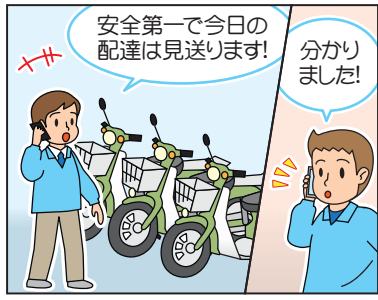


災害で配達できない時はデジタル紙面を活用してください

災害が予想される時



顧客にサービスができない可能性を前もって伝え理解を呼び掛ける



業務の中止を従業員にはっきりと示す

監修: 減災・復興支援機構

イラスト さとうあけみ

東松島市の洪水防災マップ



東日本大震災では東北各地の沿岸部の新聞販売店も津波に襲われた。河北新報を扱う販売店だけでも当時、東北6県で370店あったが、宮城、岩手の3店で店主が亡くなったほか、宮城県内では従業員24人が犠牲になった。建物や機材の損害も深刻だった。

東松島市内では野蒜の店舗が津波で流失。矢本、赤井も水に漬かった。隣接地域の被害も大きく、旧石巻市の販売店は15店舗のうち5店が全壊し、3店が浸水したほか、配達員5人が犠牲に。女川町の販売店は津波で流失し、配達員2人が亡くなった。

物的、人的被害に加え、道路の破損、冠水、がれきりで配達網が寸断される中でも販売店は新聞を届け、浸水を免れた東松島市小野の販売店は震災翌日から新聞を配達。避難先のコンビニエンスストアの屋上から出社した従業員もいた。

各地の販売店も従業員の安全確認、店舗の復旧作業とともに、輸送ルートと受取場所の変更や、印刷工場に出向くなどして新聞を確保。無償で避難所に届けたほか、可能なエリアから戸別配達を再開した。

ただし移動手段は制限された。多くのバイクが海水をかぶったほか、ガソリン供給が逼迫。がれきで自転車はパンクし、徒歩で配ったことも。人員や機材の不足は、近くの販売店が配達を手伝ったり、備品を貸したりして急場をしのいだ。

震災発生直後、停電により被災地はテレビやインターネットで災害や生活情報の入手が難しく、新聞が数少ない情報源だった。特に避難所では張り出され、閲覧されるなど活用された。

販売店主によると「避難所に届けたら涙ながらに喜ばれた」「ポストの新聞を見て勇気づけられた」と感謝されたといった反応が多く寄せられ、従業員の励みになったという。



自然災害の発生が予想される際の従業員の安全確保策を話し合う東松島市内の新聞販売店主ら。12月12日、東松島市の蔵しつパーク



東日本大震災後に購入した電気自動車。のり面で防災対策について説明する。さくら新聞店主長の桜井朋洋さん(左から2人目)。12月12日、東松島市矢本